

茨城の教育

茨城県高等学校教職員組合

310-0853
水戸市平須町1-93

Tel 029-305-3075
fax 029-305-3317
e-mail iba-kou@mito.ne.jp

労働者の権利を踏まえた実施方法を

ストレスチェックの実施にあたっては、事前の学習や説明会を実施すべきで、目的の再確認をすべきです。「ストレスチェックをやるのがストレスだ」「何のためにやるのか分からない」というような教職員には、コンプライアンス遵守の観点からも丁寧な説明をすべきです。

また、実施にあたっては以下のような点の確認が重要です。

- ①ストレスチェックを勤務時間外に実施することのないようにする。
- ②ストレスチェック用紙を手渡しにして、机の上に置いておくようなことはしない。
- ③各職場では、実施日を決めて勤務時間中に、集団で実施する。特別支援学校など教職員の多い職場では、実施日を複数日設ける。
- ③のようなやり方をやった場合、回収が簡単になり、みんなできているという意識も高まります。

やった後の取り組みが鍵

ストレスチェックの結果は1ヶ月後に各職場に届きますが、高ストレス者に認定された場合、医師との面接が義務づけられます。各職場では医師との面接に

簡単に取り組めるような環境の整備に努める必要があります。

「実施要項」では環境整備は校長の責務としています。

また、高ストレス者の問題は個人の問題だけでなく、職場の問題でもあります。職場の集団分析結果をもとに、衛生委員会などで職場としての改善を議論し、具体化していく必要があります。衛生委員会の議論は、全ての教職員にも知らせ、情報の共有が欠かせません。

長時間労働とパワハラ環境の解消

高ストレスの原因は長時間労働とパワハラ環境が放置されたままになっていることです。

6月と10月に実施された勤務時間実態把握調査結果を各職場では公表し、職場の長時間労働がどうなっているかを共有し、具体的改善に取り組むべきです。

県教委も年休の計画的取得を推進していますが、早朝勤務や深夜勤務、夏休みの短縮などは学校として中止すべきです。

特別支援学校の機械的で過剰な文書点検、研修レポートの点検等はパワハラ的な職場環境と長時間労働を助長するものであり、即刻中止すべきです。

高ストレス者を放置することは療休者を増加させるだけです。

2017 人事院勧告 (8/8) ~4年連続の引き上げ勧告だが~

人事院勧告のなにかみ

国家公務員の賃金等の引き上げの基準となる人事院勧告が8月8日(火)に勧告されました。

月例給、一時金(ボーナス)ともに、4年連続の引き上げ勧告になったことは、2017春闘における民間企業の賃上げ実態を踏まえつつ、組合員の期待にも一定程度応える内容になっています。しかし、月例給は昨年度よりも引き上げ率は低く、生計費原則に合った勧告にはなっていません。

以下が、今年の人事院勧告の内容です。

①公務員給与と民間給与との格差(631円、0.15%)を埋めるため、給料表の水準を引き上げる。

②一時金(ボーナス)の支給月数を0.1月引き上げる。

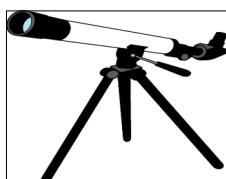
支給月数は4.3月から4.4月になる。

③平成30年4月1日において37歳に満たない職員の号俸を同日に1号俸上位に調整する。

教職員等地方公務員の人事委員会勧告は10月初旬

現在、茨高教組は地公労に結集し、賃金の具体的引き上げを要求しています。地公労(茨高教組、茨教組、県職連合、自治労)は9月1日に人事委員会に要望書を提出し、9月末に人事委員会事務局長等と懇談・交渉にと取り組んでいきます。

なお、地方公務員の賃金引き上げの目安となる人事委員会勧告は10月10日前後になります。



ストレスチェックは9月に実施

2年目のストレスチェック

昨年度、全国的に導入されたストレスチェックが茨城県の県立学校の職場では、今年も9月に実施されます。

ストレスチェックの目的は、**教職員自身のストレスの気づきを促すとともに、ストレスチェックの結果を集団ごとに集計・分析し、職場環境改善の一助とすることで教職員のメンタルヘルス不調を未然に防止すること**です。県教委の「実施要項」でも、ストレスチェックの受検は**労働者の権利**であると記述されています。

しかし、法的にはストレスチェックの受検は強制されるものではないとされています。また、受検しないことを理由に、不利益な扱いをされるものではないとされています。

茨城県知事選挙結果

～茨城でも「市民連合」の風が～

知事選結果

8月10日告示、8月27日（日）投票で茨城県知事選挙が行われました。結果は、大井川和彦氏497,361、橋本昌氏427,743、鶴田真子美氏122,013で、大井川氏が当選しました。投票率は43.48%で1971年以来46年ぶりのことです。

茨城労連、茨高教組が支援した鶴田真子美さんは残念ながら落選しましたが、鶴田さんが東海第二原発の再稼働反対を争点にしてたたかう中で、最初原発問題に触れようとしなかった二人の候補者にも大きなインパクトを与え、橋本昌氏は選挙戦の中で、「東海第二の再稼働を認めない」という主張をするようになりました。しかし、当選した大井川氏は橋本氏の「7戦阻止」を叫ぶだけで、原発問題には触れず、具体的な県政の公約を明らかにすることはありませんでした。

大井川氏が当選したのは、東京都議選で惨敗し、森友問題や加計学園問題で支持率を低下させた安倍自民党が自民党の再起をかけて、公明党と共闘して大

物政治家を茨城県知事選挙に大量に投入してきたことが一番の勝因です。橋本昌氏が「自民党が地方知事選挙に何故こんなに介入してくるのか」と批判していましたが、的を射た指摘でした。

「市民連合」の風

昨年の参議院選挙から、全国的には市民と野党との共闘が生まれ、「市民連合」の候補者が勝利しています。昨年の新潟知事選挙や仙台市長選挙でも、「市民連合」の候補者が当選しました。横浜市長選挙は「市民連合」の候補者が当選しませんが、選挙で争点になった「横浜の中学校に学校給食がない」という問題は、全国から注目されることになり、「横浜の中学校に給食を実現しよう」という世論は大きくなっているということです。

今回の茨城知事選挙でも、「茨城市民連合」と6つの野党（新社会党・茨城一新会・つくば市民ネットワーク・取手生活者ネットワーク・日本共産党・緑の党グリーンズジャパン）が

「いのち輝くいばらきの会」を作り、鶴田さんを支援しました。

選挙戦の中で、「いのち輝くいばらきの会」の地域版が作られ、7月30日のつくばでの演説会で32だった地域版「いのち輝く会」は、茨城県44市町村の中で1町を除く43市町村に拡大しました。

「いのち輝くいばらきの会」は「ストップ原発」を争点にして、30キロ圏内に96万人が住んでいる東海第二原発の再稼働反対の訴えを広げました。

東海第二原発は来年稼働40年目を迎える原発で、原子力規制委員会が決めた運転期間原則40年が来年に迫っています。茨城新聞が知事選挙中に行った世論調査では、再稼働について「反対」「どちらかといえば反対」が65%近くに上っています。

鶴田真子美さんが提起した東海第二原発の再稼働の是非は、新知事にとっても私たち茨城県民にとっても最大の政治的課題となっています。



ご存じですか

～内臓脂肪は万病のもと～

内臓脂肪は慢性疾患に

昔から、肥満の人は糖尿病などの慢性疾患になる人が多く、「ベルトの穴が増えると、寿命が縮まる」と言われています。肥満の中でも、おなかのまわりにつく内臓脂肪が原因となり、代謝障害が複合的に起こり、さらに動脈硬化が進行します。

一番のポイントは、代謝障害のベースとなる内臓脂肪を減らし、適正な腹囲と体重に戻り、それを保つことです。予防のポイントは

- ①軽めの運動を習慣化する。
- ②食事を減らして、栄養バランスを取る。
- ③喫煙や過度のストレス等から生じる活性酸素の害を少なくする。
- ④ストレスをため込まない&生活リズムを整える、です。

長時間労働とストレス

生活習慣病である内臓脂肪の問題は、長時間労働とストレスが大きな原因になっています。

忙しすぎて、睡眠時間が削られて、食事の時間が不規則になって、過食や粗食になってしまい

ます。

睡眠時間が削られることで、運動に時間を割くことができなくなり、自分の体重や食事内容などを記録する余裕もなくなります。

また、医者に通院するようなこともしなくなります。病気になって体に自覚症状が出て医者に行くのではなく、日頃から予防のために通院して、血液検査などを定期的を受診して、内臓脂肪の現状なども診断してもらうことで健康が維持できるようになります。

こうした余裕のある生活を維持するためにも、長時間労働とストレスを生じさせる職場環境は改善されなければなりません。

発酵食品を活用

発酵食品は発酵という過程を経ることで、もとからあった効果がさらに高まったり、機能性成分が生まれたりします。

日本には、「納豆」「味噌」「麴」「ヨーグルト」など、数々のすばらしい発酵食品があるので、内臓脂肪対策には積極的に発酵食品を活用しましょう。